【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,185,002	固定負債	1,630,164
有形固定資産	5,281,462	地方債等	1,131,506
事業用資産	4,460,414	長期未払金	－
土地	625,929	退職手当引当金	389,713
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	10,112,845	その他	108,946
建物減価償却累計額	−7,557,077	流動負債	301,490
工作物	5,835,278	１年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	−4,717,431	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	301,490
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	160,869	負債合計	1,931,654
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	6,226,002
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	−1,744,858
土地	－	他団体出資等分	－
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	3,001,746		
物品減価償却累計額	−2,180,698		
無形固定資産	1,316		
ソフトウェア	－		
その他	1,316		
投資その他の資産	902,225		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	902,225		
減債基金	－		
その他	902,225		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	227,796		
現金預金	254,608		
未収金	−41,000		
短期貸付金	41,000		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	−26,812		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	4,481,144
資産合計	6,412,798	負債及び純資産合計	6,412,798

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,889,461
業務費用	4,685,999
人件費	2,438,940
職員給与費	1,862,868
賞与等引当金繰入額	147,583
退職手当引当金繰入額	312,187
その他	116,301
物件費等	2,240,960
物件費	1,586,040
維持補修費	26,535
減価償却費	628,385
その他	－
その他の業務費用	6,100
支払利息	2,969
徴収不能引当金繰入額	－
その他	3,131
移転費用	203,461
補助金等	170,840
社会保障給付	27,595
その他	5,027
経常収益	499,437
使用料及び手数料	350,101
その他	149,335
純経常行政コスト	4,390,024
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	4,390,024

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,956,058	9,599,352	-4,643,294	-
純行政コスト（△）	-4,390,024		-4,390,024	-
財源	3,911,657		3,911,657	-
税収等	3,852,947		3,852,947	-
国県等補助金	58,710		58,710	-
本年度差額	-478,367		-478,367	-
固定資産等の変動（内部変動）		-340,700	340,700	
有形固定資産等の増加		489,055	-489,055	
有形固定資産等の減少		-750,664	750,664	
貸付金・基金等の増加		1,915	-1,915	
貸付金・基金等の減少		-81,006	81,006	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,770	7,770		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,317	-3,040,420	3,036,103	
本年度純資産変動額	-474,914	-3,373,350	2,898,436	-
本年度末純資産残高	4,481,144	6,226,002	-1,744,858	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,113,492
業務費用支出	3,910,031
人件費支出	2,291,357
物件費等支出	1,612,575
支払利息支出	2,969
その他の支出	3,131
移転費用支出	203,461
補助金等支出	170,840
社会保障給付支出	27,595
その他の支出	5,027
業務収入	4,404,022
税収等収入	3,852,947
国県等補助金収入	51,638
使用料及び手数料収入	350,101
その他の収入	149,335
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	290,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	198,736
公共施設等整備費支出	196,821
基金積立金支出	1,915
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	88,078
国県等補助金収入	7,072
基金取崩収入	81,006
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	−110,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	301,640
地方債等償還支出	273,917
その他の支出	27,723
財務活動収入	108,800
地方債等発行収入	108,800
その他の収入	－
財務活動収支	−192,840
本年度資金収支額	−12,968
前年度末資金残高	267,576
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	254,608

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	254,608

全体会計財務書類注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が 50 万以上の場合に計上しています。

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

ア．有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ．無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ．尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として１円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（3）引当金の計上基準及び算定方法

ア．賞与等引当金

翌年度 6 月支給見込み額のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

イ．退職手当引当金

作成基準日において、全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額から、退職手当組合積立額を控除した額を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（6）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式とします

2　重要な会計方針の変更等

変更等はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

該当する事象はありません。

5　追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

ア．一般会計

イ．ふるさと基金特別会計

ウ．消防特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

（3）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（4）財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

（5）繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事象はありません。

（6）基準変更による影響額等

該当する事象はありません。

（7）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,964,846 千円

（8）地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表上に計上されたリース債務金額

160,869 千円

（9）純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

（１０）基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	293,498 千円
投資活動収支	△110,658 千円
基礎的財政収支	182,840 千円

（１１）既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

（１２）資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	290,529 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	7,072 千円
減価償却費	△625,385 千円
退職手当引当金	312,187 千円
賞与等引当金	147,583 千円
その他の資産・負債の増減額	△610,353 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△478,367 千円

（１３）重要な非資金取引

減価償却費	△625,385 千円
退職手当引当金	312,187 千円
賞与等引当金	147,583 千円